

# 知的財産に関する基礎資料

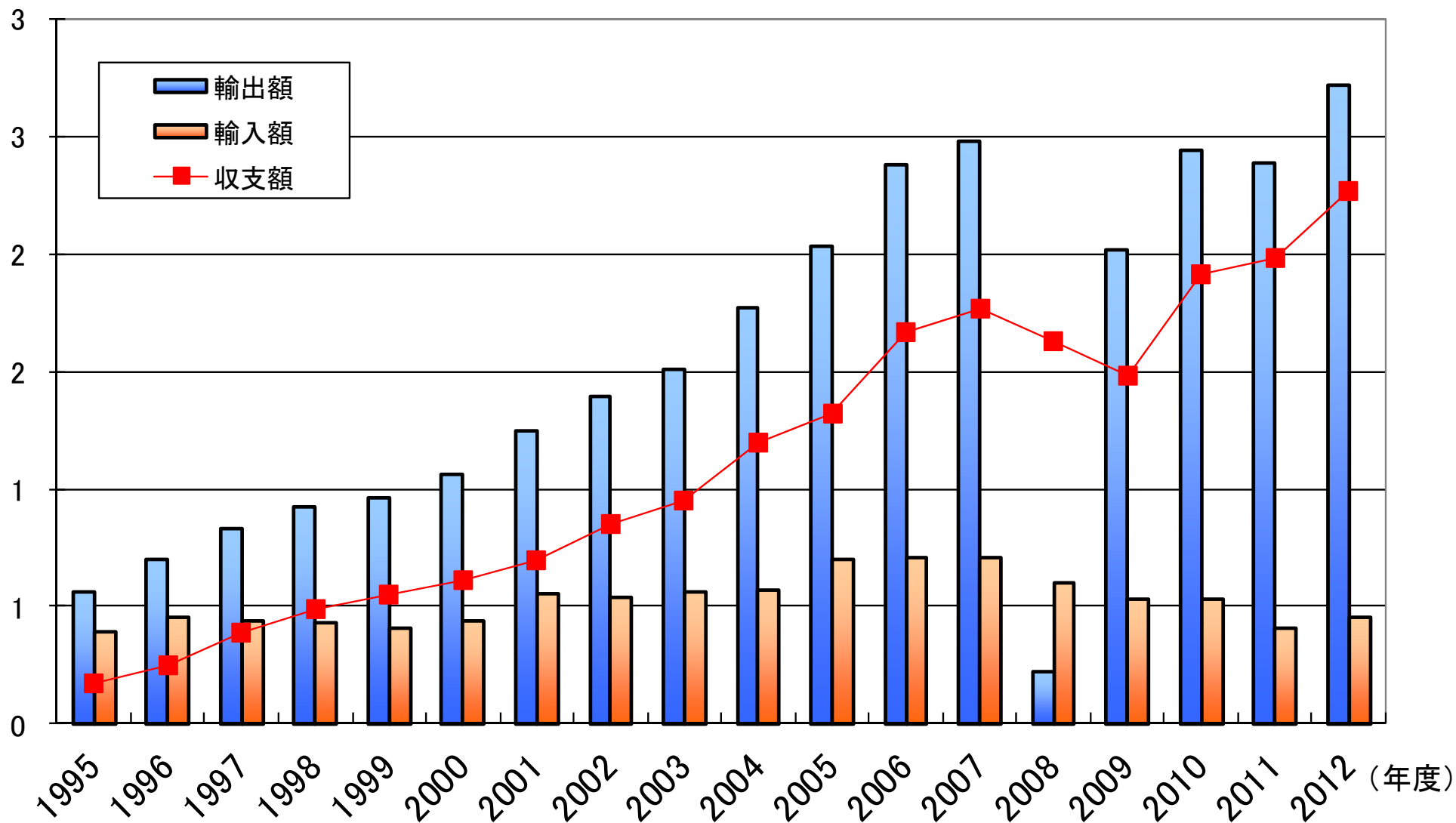
～我が国知財システム強化関係～

## ◎ 目次

1. 我が国の技術貿易収支の推移.....	2
2. 技術貿易額の国際比較.....	3
3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移.....	4
4. 我が国企業のグローバル出願の状況.....	5
5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移.....	6
6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移.....	7
7. 我が国の特許審査について(特許出願から権利化までの期間).	8
8. 主要国の知財訴訟件数の推移.....	9
9. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴率の推移.....	10
10. 各国の特許権侵害訴訟での特許権者の敗訴率.....	11
11. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率.....	12
12. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴の原因.....	13
13. 特許権侵害訴訟における損害賠償額の日米比較.....	14
14. アップルvsサムスン事件について.....	15

# 1. 我が国の技術貿易収支の推移

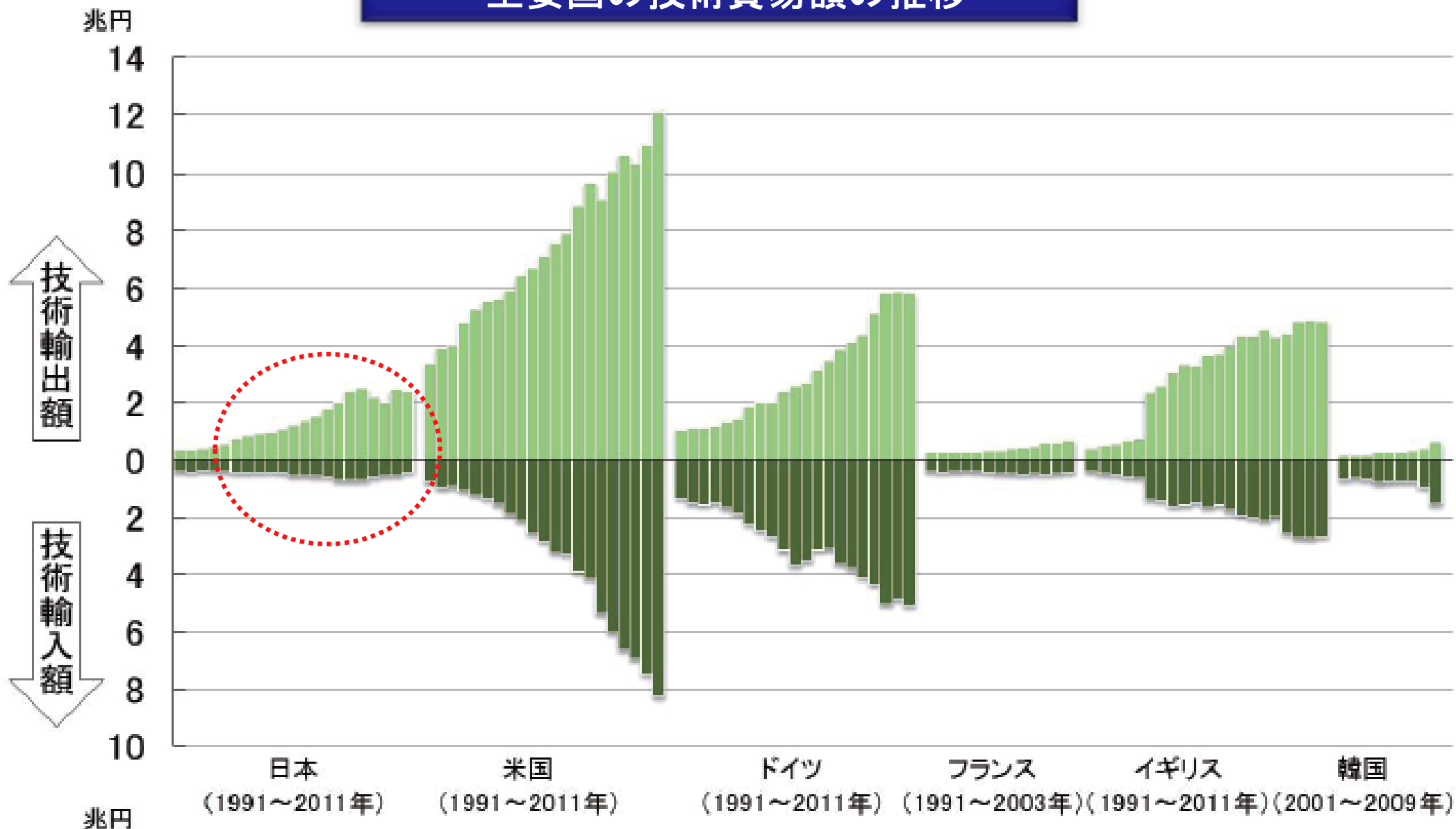
(兆円)



(出典)科学技術研究調査報告より知財事務局作成

## 2. 技術貿易額の国際比較

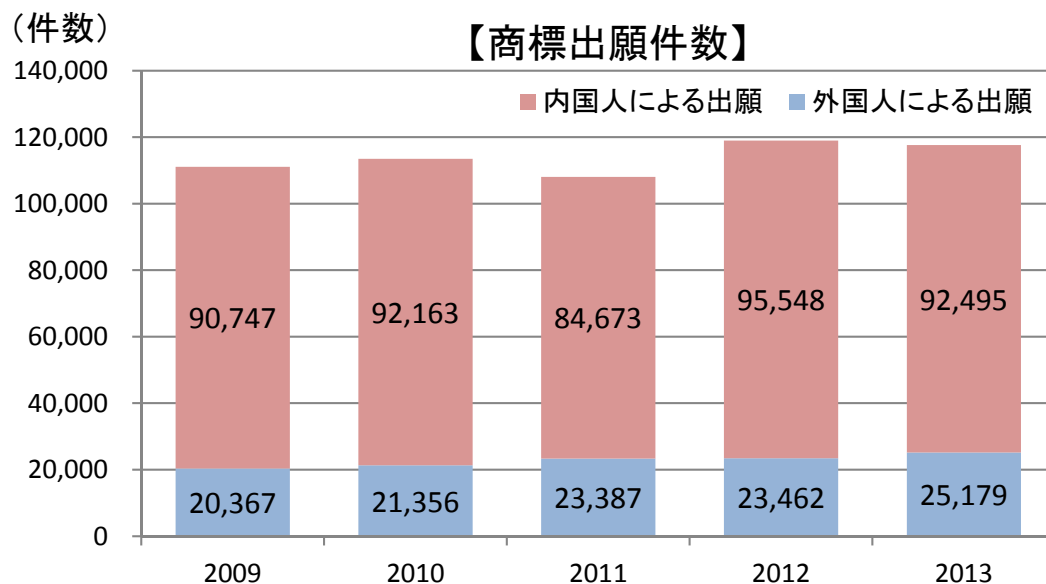
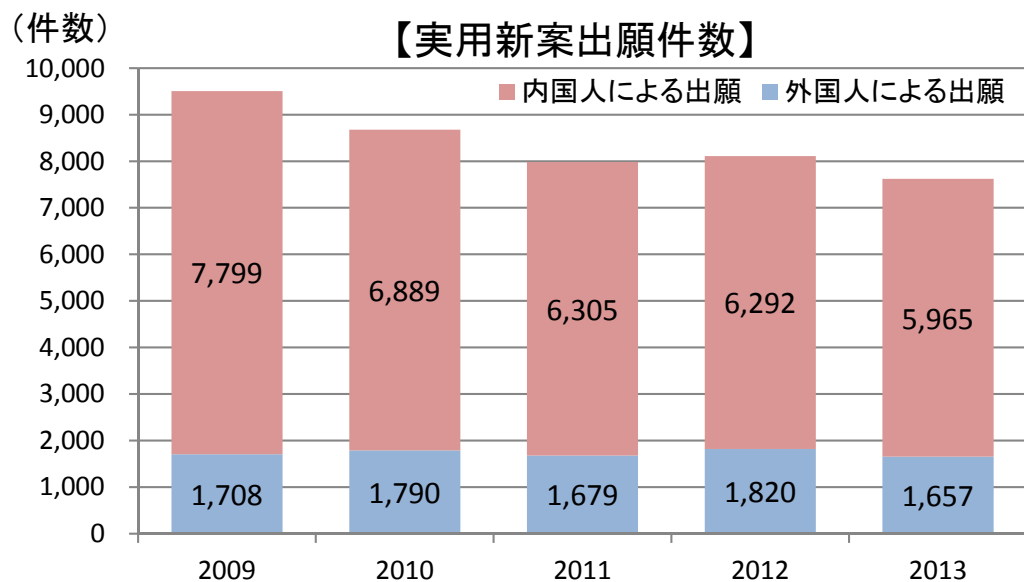
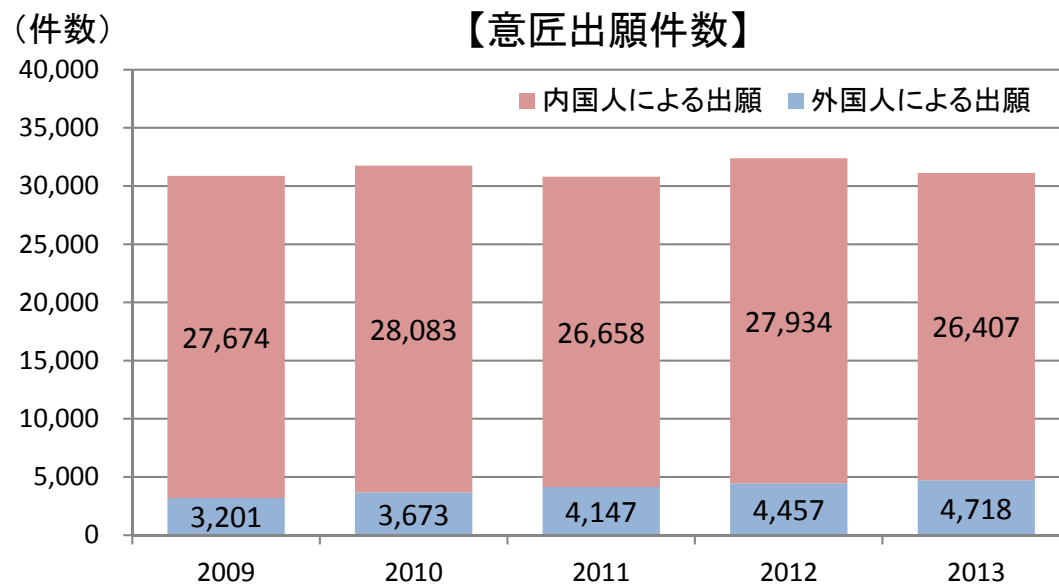
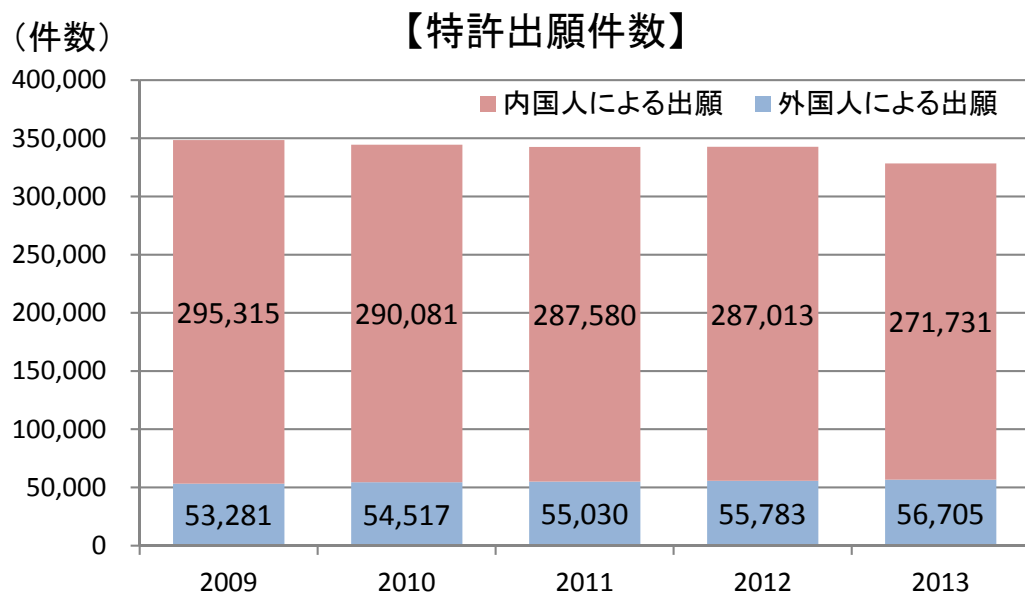
### 主要国の技術貿易額の推移



※技術貿易: 特許権、実用新案権、著作権、技術上のノウハウ等における実施許諾等という形での取引。

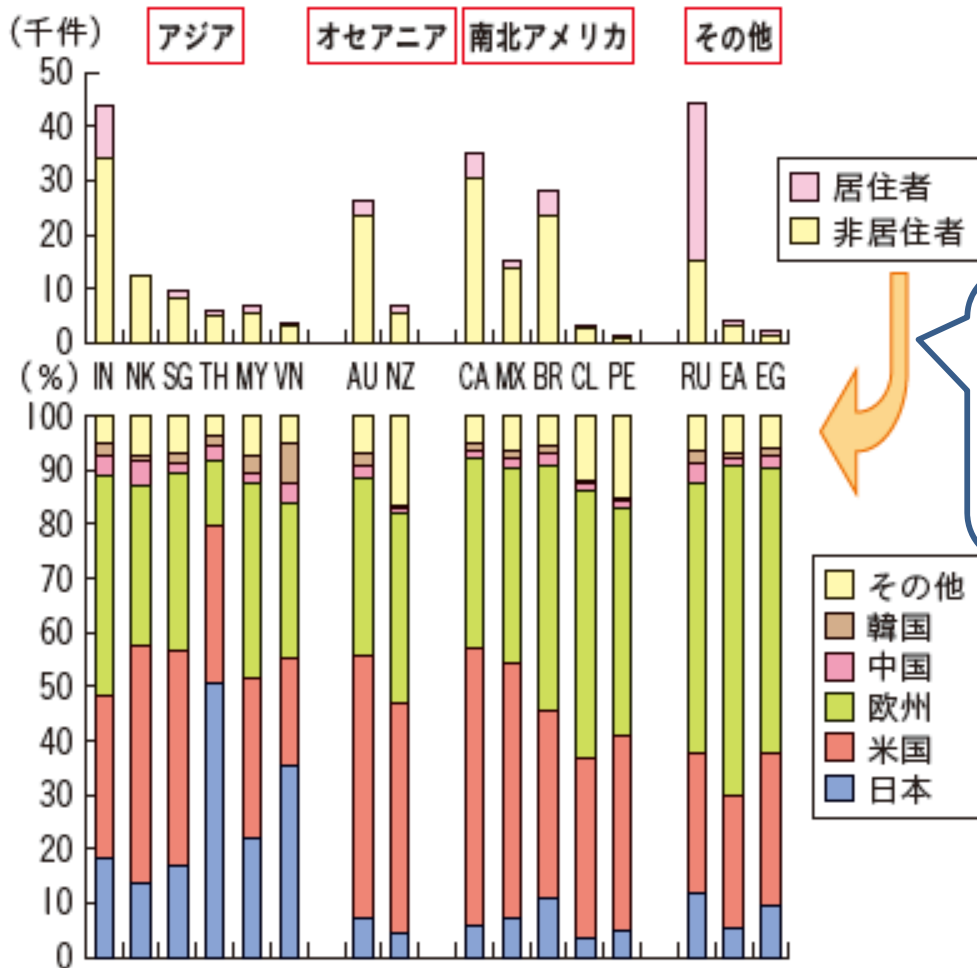
(出典)文部科学省「科学技術指標2013」

### 3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移

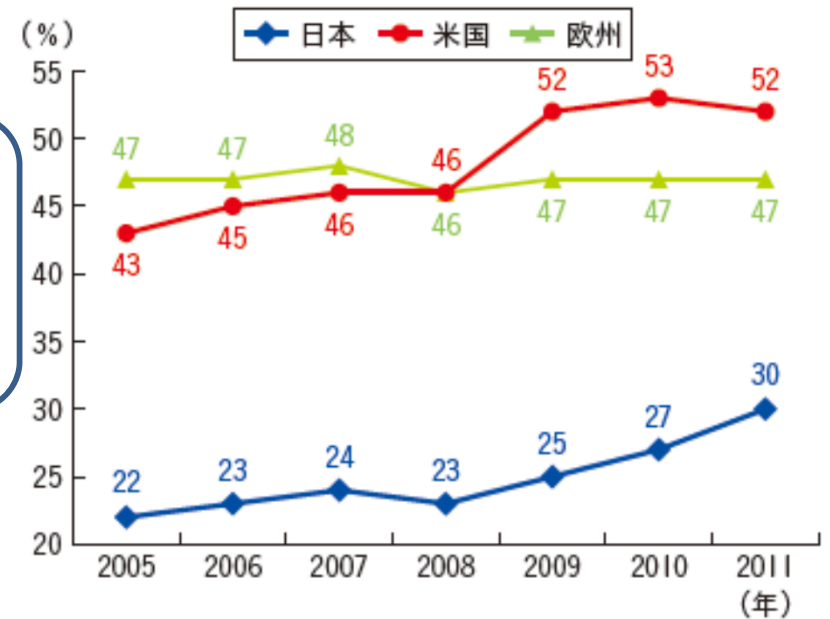


# 4. 我が国企業のグローバル出願の状況

【五大特許庁以外の主な特許庁への出願状況】  
特許出願件数(上)と非居住者による特許出願の内訳(下)



【日米欧出願人のグローバル出願率】



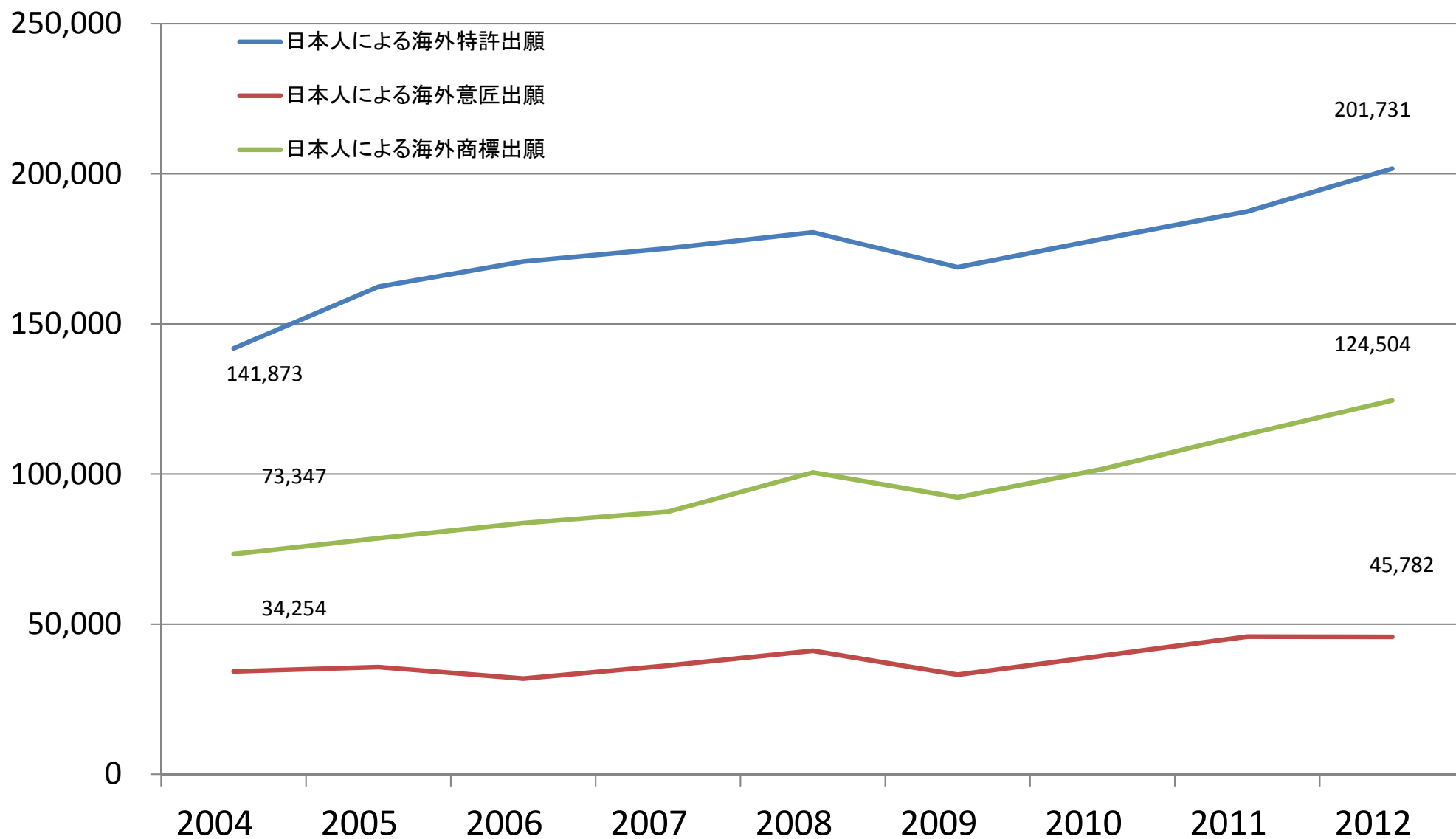
出典: 特許行政年次報告書2014年版

(備考)・IN(インド)、HK(香港)、SG(シンガポール)、TH(タイ)、MY(マレーシア)、VN(ベトナム)、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、CA(カナダ)、MX(メキシコ)、CL(チリ)、PE(ペルー)、RU(ロシア)、EA(ユーラシア特許庁)、EG(エジプト): 2012年、BR(ブラジル): 2011年

- ・欧州による出願は、EPC加盟国からの出願
- ・ユーラシア特許庁の居住者による出願(内国)は、EAPC(ユーラシア特許条約)加盟国からの出願
- ・WIPO statistics databaseに基づき特許庁作成

出典: 特許行政年次報告書2014年版

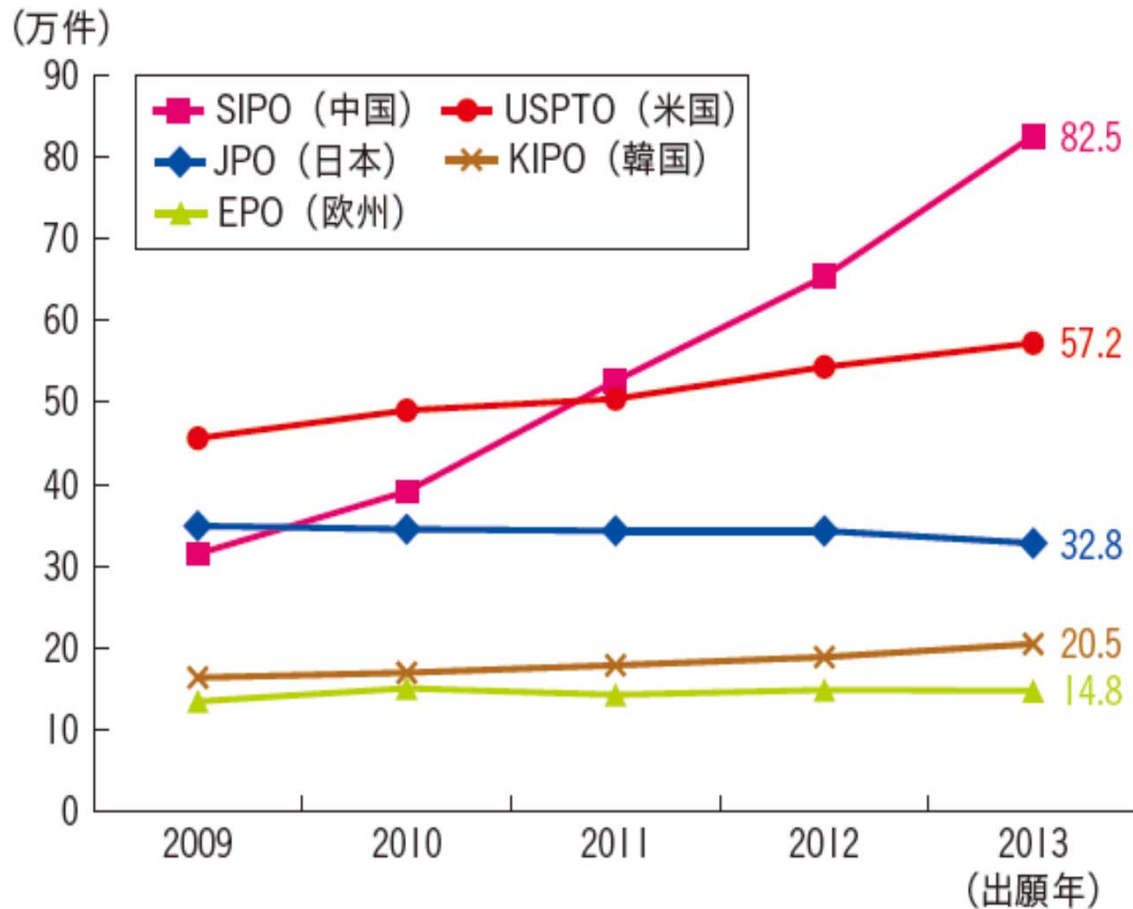
## 5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移



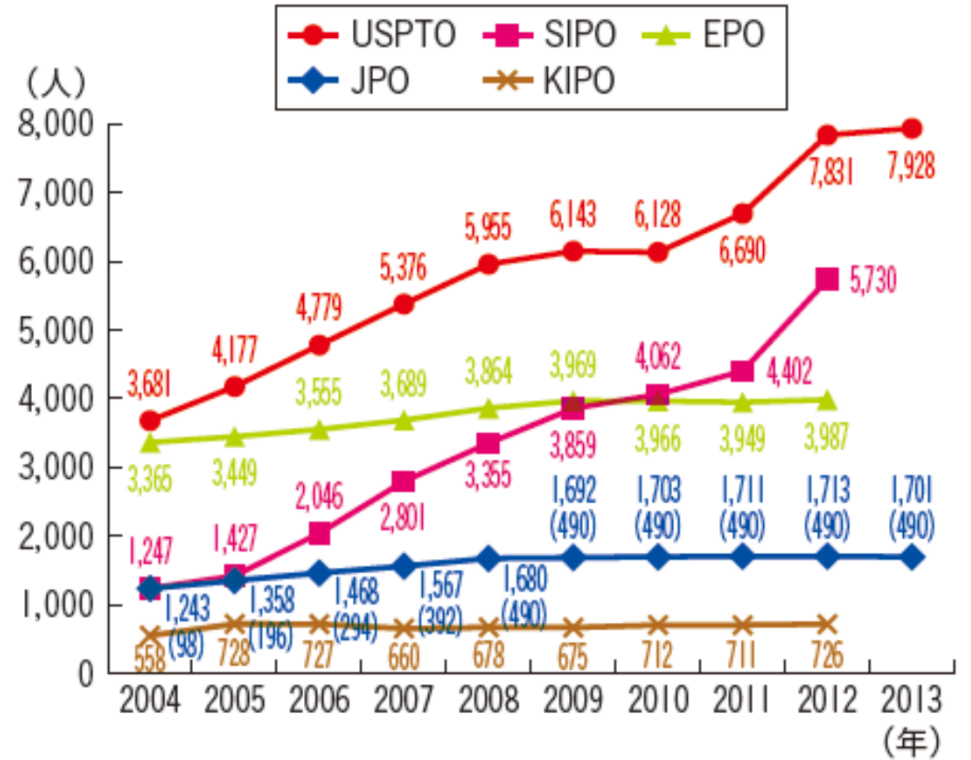
(出典)「WIPO IP Statistics Data Center」より知財事務局作成  
※日本以外の各国に出願された件数の和の推移

## 6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移

### 【特許出願件数の推移】



### 【特許審査官数の推移】



(備考) JPO の 2004～2013 年の括弧内は任期付審査官数

(資料) 下記を基に特許庁作成

USPTO Annual Report 2013

SIPO A BRIEF INTRODUCTION AND REVIEW 2013 No. 1

EPO IP5 Statistics Report 2012

※( )内は内数

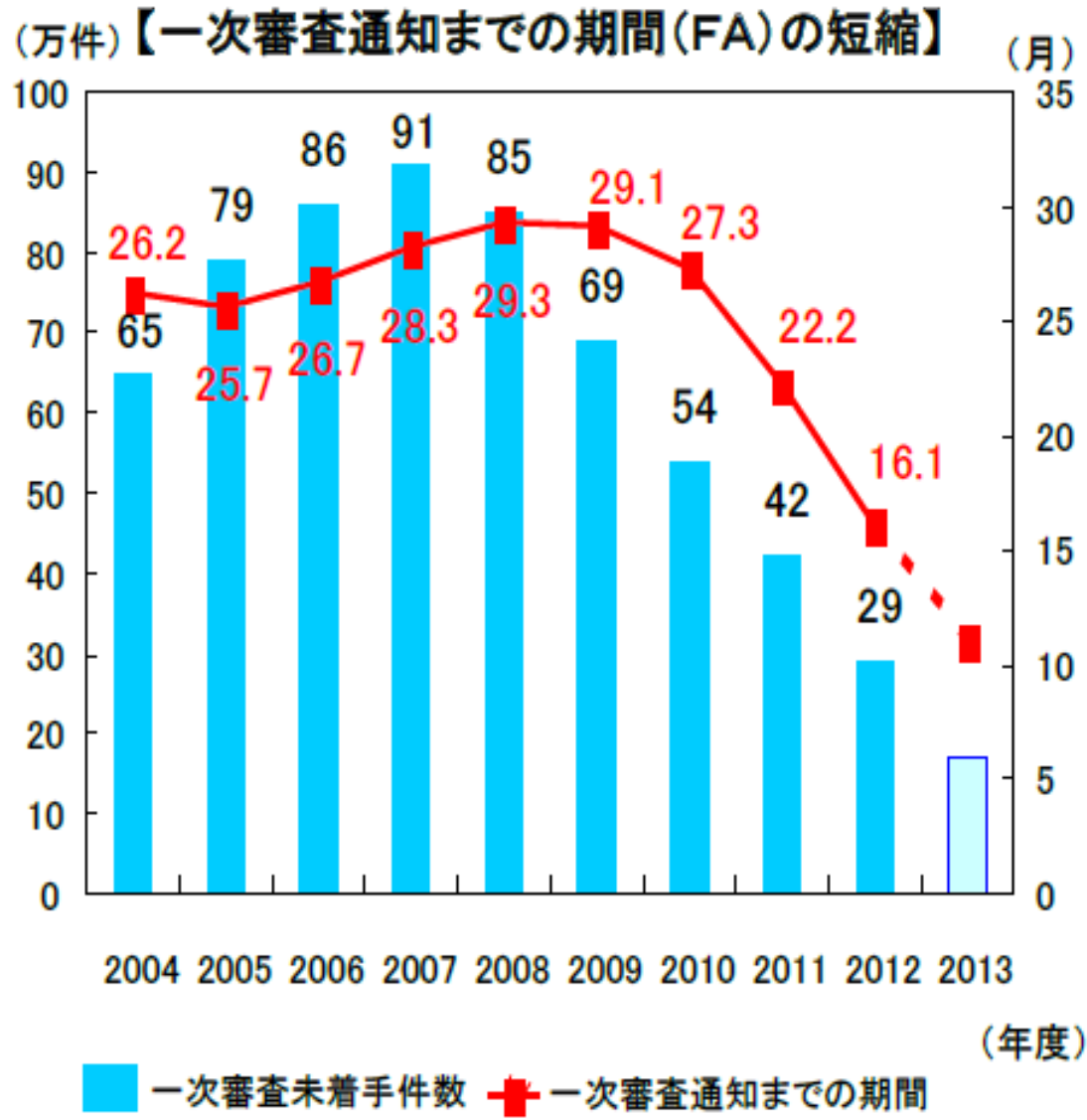
JPO 統計・資料編 第5章4.

KIPO Annual Report 2012

出典: 特許行政年次報告書2014年版

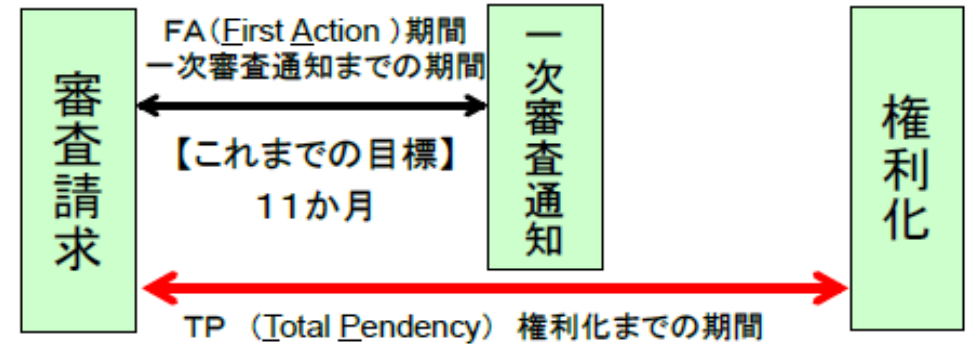


# 7. 我が国の特許審査について(特許出願から権利化までの期間)



(出典)特許庁調べ

【我が国におけるFA期間と権利化までの期間】

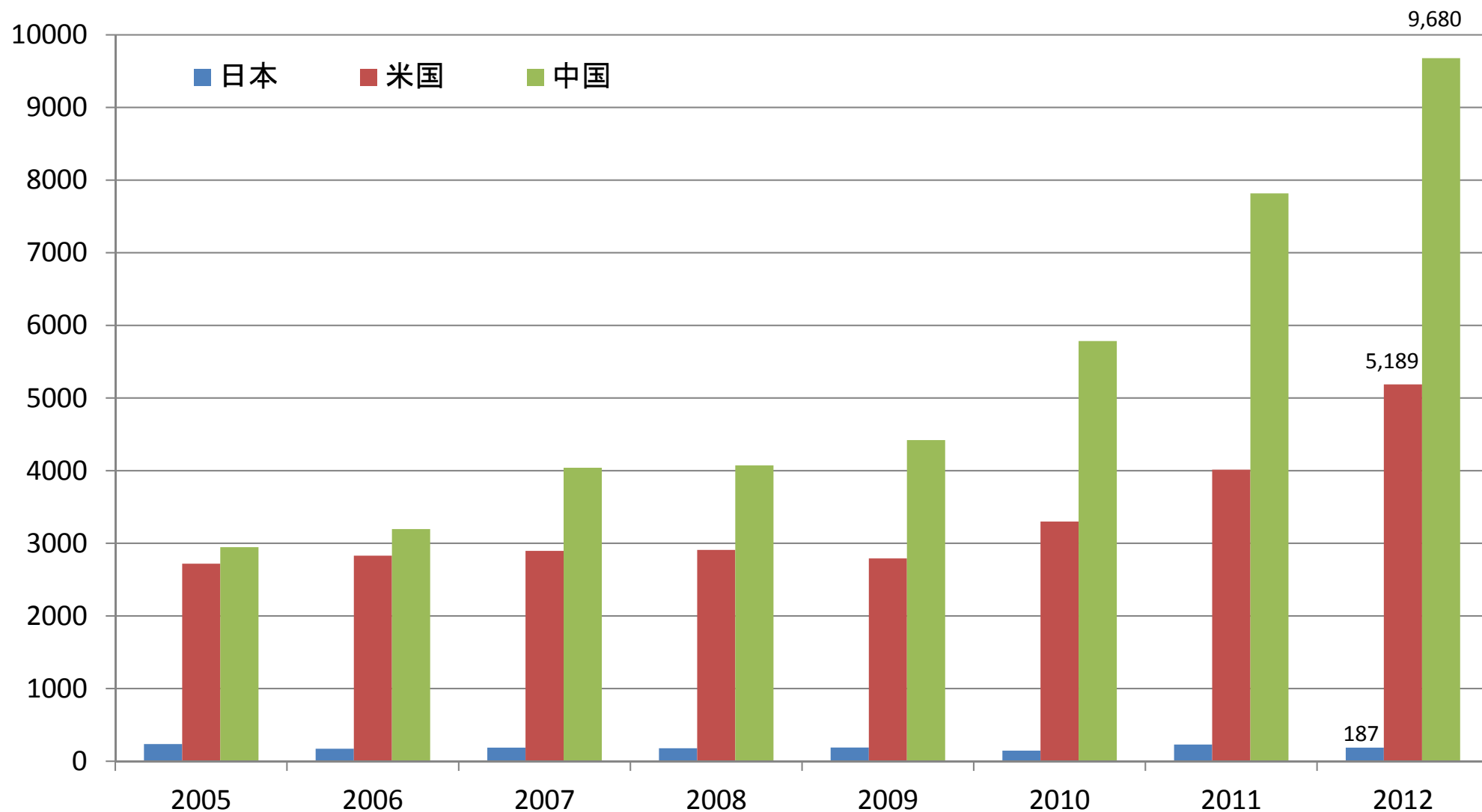


【主要国における「権利化までの期間」】(2012年)

韓国	21.6月
中国	22.6月
米国	31.7月→20月(2017年目標)
日本	29.6月→14か月以内(2023年度目標)
欧州	36.2月

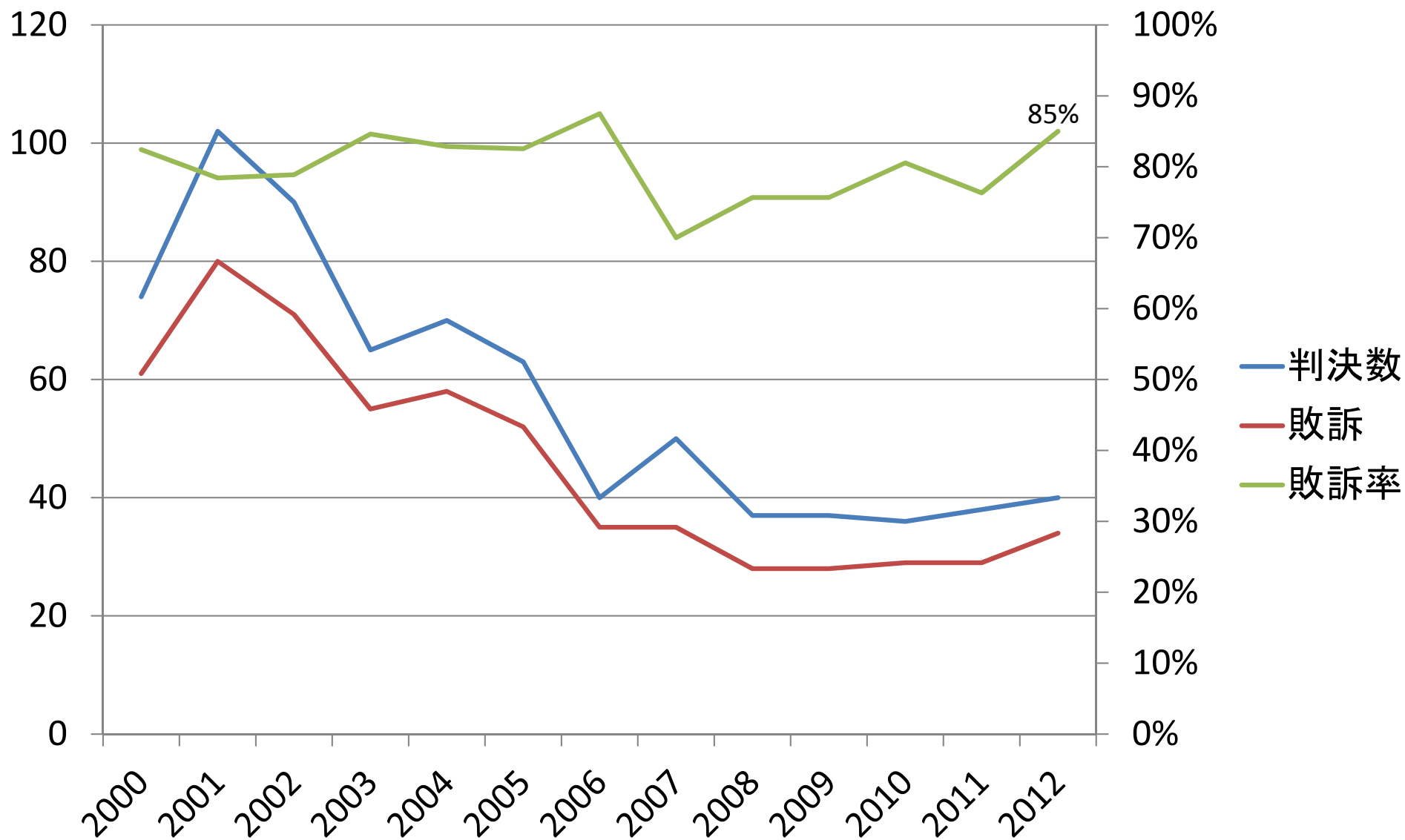
特許庁資料に基づき知財事務局作成

## 8. 主要国の知財訴訟件数の推移



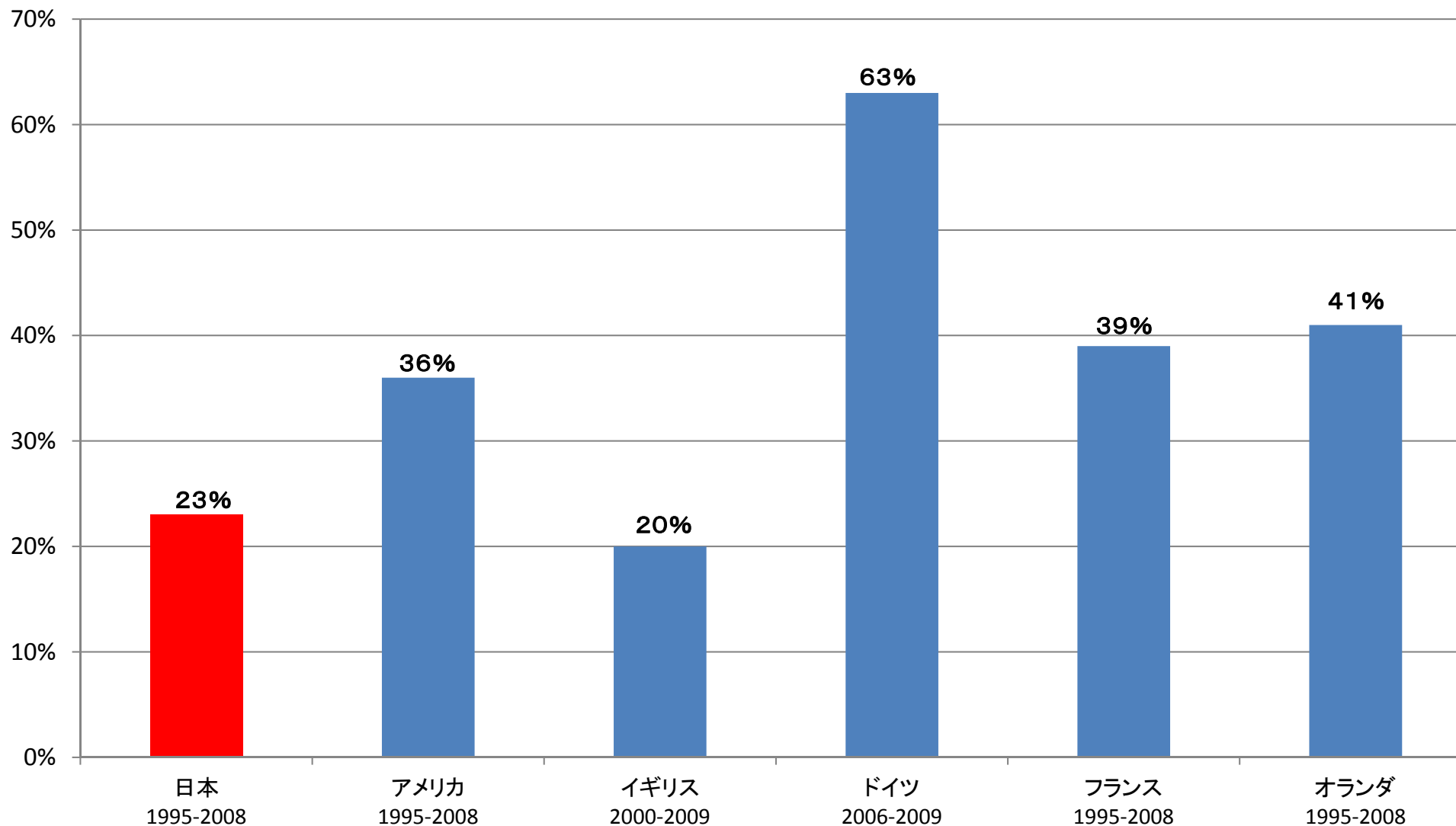
出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書  
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

## 9. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴率の推移



出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書  
侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書

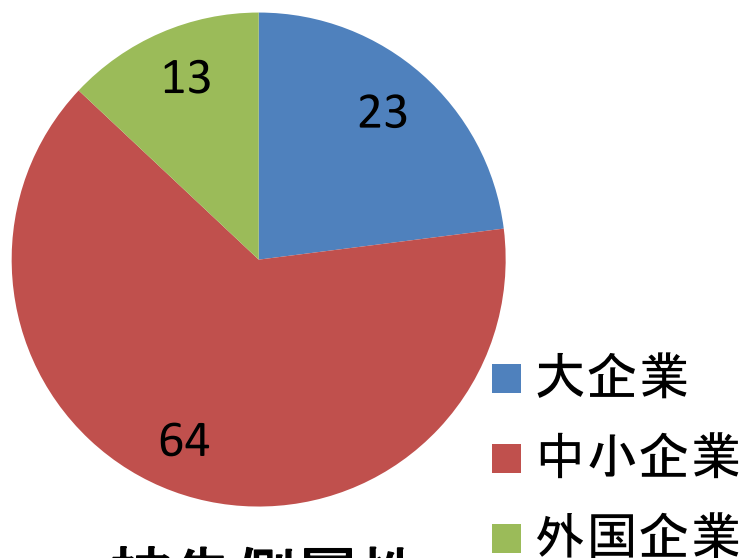
## 10. 各国の特許権侵害訴訟での特許権者の勝訴率



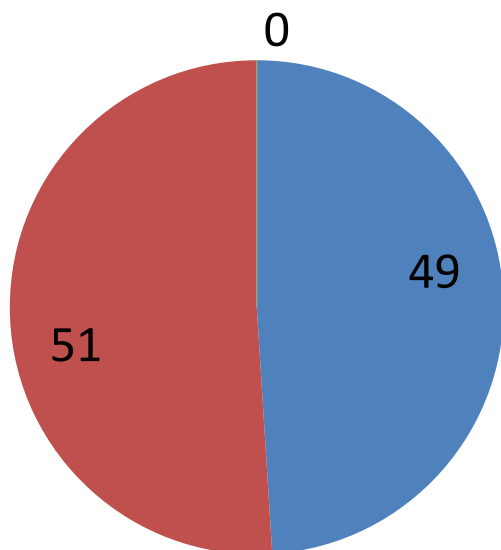
"Aron Levko, 2009 Patent Damages Study-Preliminary Results, FTC Panel Discussion, 2009年2月"、"Finnegan's Global IP Project Managing IP, 2010年9月"及び平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

# 11. 特許権侵害訴訟における原告と被告の属性と勝訴率

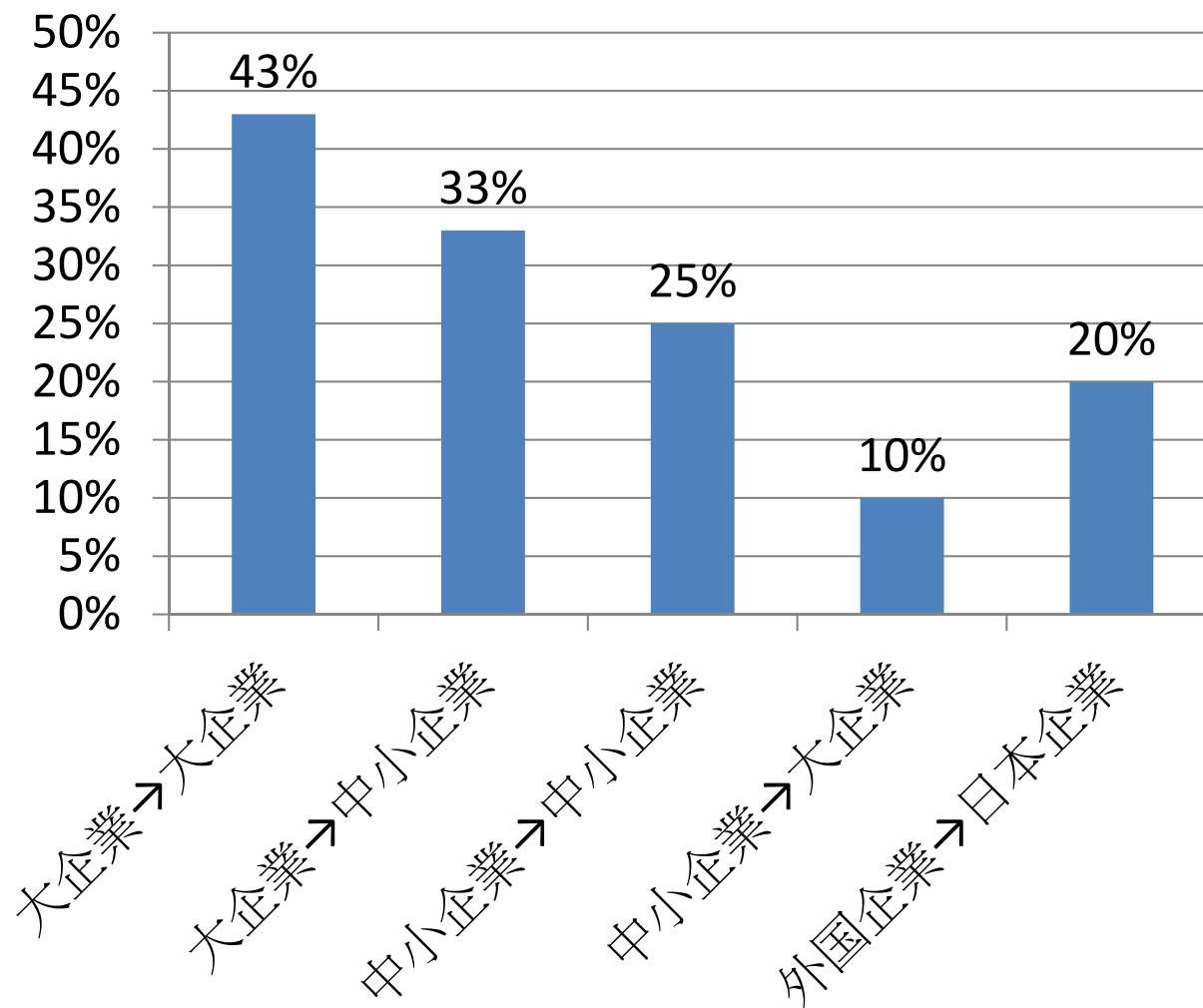
## 原告側(権利者)属性



## 被告側属性

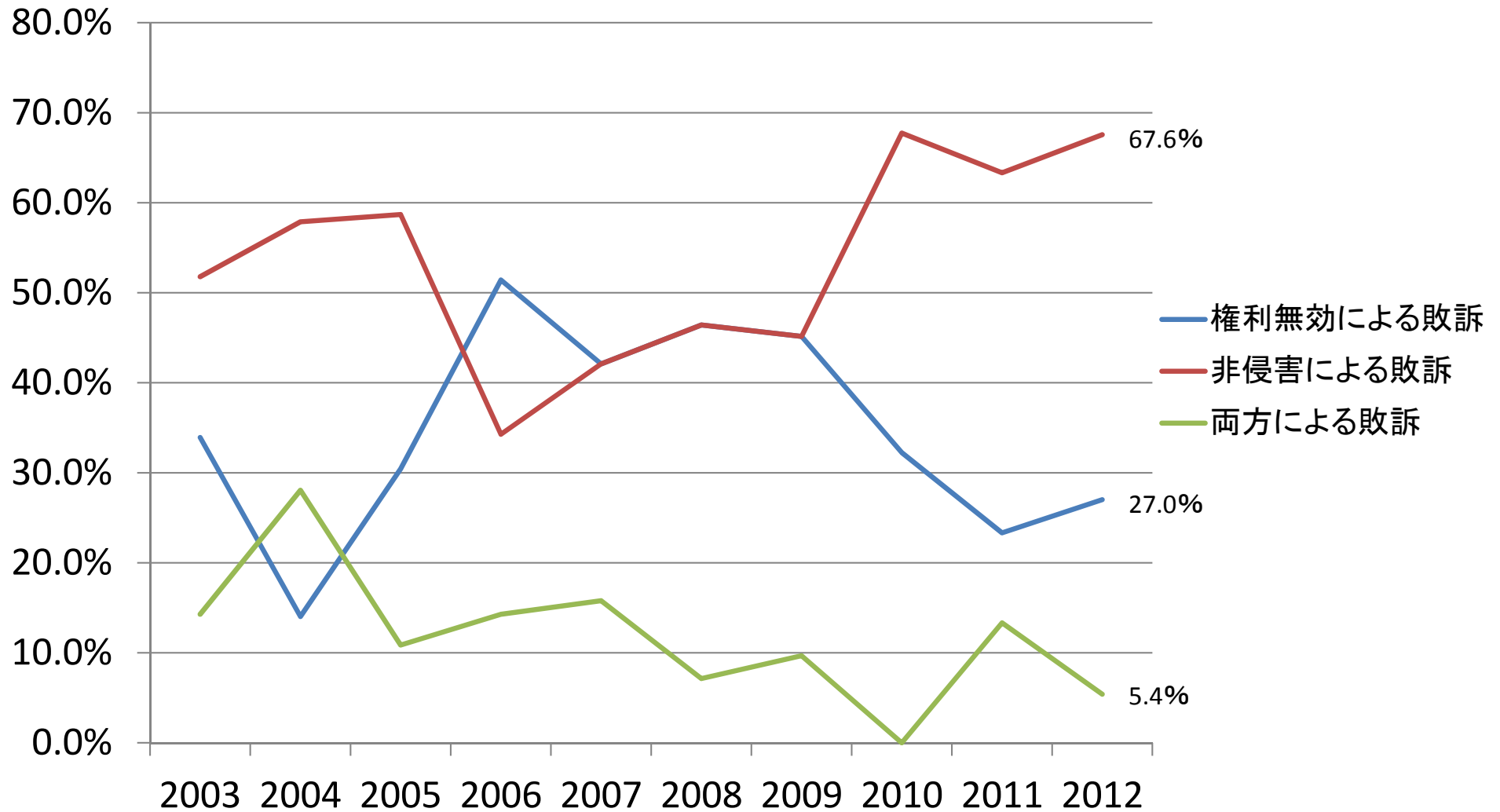


## 属性別権利者勝訴率



平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

## 12. 特許権侵害訴訟における特許権者の敗訴の原因



平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」に基づき知財事務局作成

### 13. 特許権侵害訴訟における損害賠償額の日米比較

米国 2005年 ～ 2011年		原告	被告	特許技術	評決額
	1	セントコア	アボット	バイオ	1338億円
	2	ルーセント	マイクロソフト	情報	1200億円
	3	ミラー・ワールド	アップル	情報	500億円
	4	サフラン	ボストン・サイエンス	バイオ	345億円
	5	ユニロック	マイクロソフト	情報	310億円

日本 2004年 ～ 2013年 (地裁)		事件番号	判決日	特許技術	評決額
	1	平成17年(ワ)第26473号	平成22年2月22日	スポーツ用品	17億8620万円
	2	平成19年(ワ)第2076号	平成22年1月28日	測定器	14億9847万円
	3	平成14年(ワ)第6178号	平成16年5月27日	医薬	11億9689万円
	4	平成19年(ワ)第507号	平成22年11月18日	化学	11億9185万円
	5	平成19年(ワ)第3494号	平成21年8月28日	医薬	9億2600万円

平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書を基に知財事務局作成

## 14. アップルvsサムスン事件について

### ① 事案の概要

アップルとサムスンとが、日米韓等10ヶ国で行っている一連の特許訴訟事件。

アップルは、ディスプレイ操作方法等、一般人から分かりやすい特許により権利主張し、サムスンは、通信技術等の標準必須特許等により権利主張。

主にサムスンがFRAND宣言<sup>1</sup>した通信技術の標準必須特許による権利行使の在り方が争点となっている。

日本においては、平成26年5月16日に、知財高裁大合議部において、判決及び決定がなされた（平成26年8月6日、両者が、米国外の訴訟について取下げに合意したことにより、日本での事件は終決。）。

### ② 知財高裁大合議部の判断の概要

#### (1) 差止請求権の行使

FRAND宣言をしている特許権に基づく差止請求権の行使は、権利の濫用に当たる

#### (2) 損害賠償請求権の行使

FRAND条件を超える損害賠償請求権の行使は、権利の濫用に当たる

（FRAND条件の範囲内での損害賠償請求権の行使は、権利の濫用にあたらない）

---

<sup>1</sup> Fair, Reasonable and Non-Discriminatory な条件で実施許諾を行うとの宣言